



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	329	27.6	△26	—	△25	—	△26	—
2020年3月期第2四半期	258	—	△75	—	△74	—	△74	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △29百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △76百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△11.40	—
2020年3月期第2四半期	△32.47	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	855	346	38.8
2020年3月期	898	358	38.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 332百万円 2020年3月期 341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2021年3月期	—	0.0	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	787	46.5	26	—	20	—	6	—	2.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	2,326,956株	2020年3月期	2,311,940株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	691株	2020年3月期	332株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	2,319,801株	2020年3月期2Q	2,304,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。こうした中で、トヨタ自動車の「KINTO」のように、日本企業、製造業においても「モノ」を中心とした売り切り型のビジネスモデルから、顧客に新たな体験価値を提供し継続的に対価を得る「コト」を中心としたビジネスモデルへと軸足を移そうという動きが具体的に始まっていると思料しております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の様相の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においてもその拡販に注力しております。この主力製品につきましては、昨年度においては、株式会社KINTO、NTTコミュニケーションズ株式会社、パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社などの有力企業に採用され、また当第2四半期連結累計期間においても株式会社NTTデータが電気事業者向けのマーケットプレイス機能を提供するにあたり「Bplats® Platform Edition」が採用されるなど実績を着実に積み重ねております。このように、当社製品はサブスクリプションビジネス事業者の業態・業界を選ばず支持を受けており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めており、当第2四半期連結累計期間においては、「パートナー機能」「二要素認証」「API刷新」「Subscription Analytics（経営指標分析ツール）」などの開発に取り組んでまいりました。

当社といたしましては、主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約社数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。

なお、9月にはリモートワークや新しい働き方で求められる「B2E（Business to Employee）サブスクリプション」のための「サブかん®」を開発し10月より提供開始することを発表しました。「サブかん®」は、「Bplats® Platform Edition」のノウハウを踏まえて、昨今急速に対応を迫られる企業内のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や働き方改革を支援するツールとして開発したあらゆる業種・業態の企業の課題解決に寄与しうる新製品となります。当社は主力製品「Bplats® Platform Edition」に加え、今回「サブかん®」の提供を通じ企業内サブスク管理の新たな市場の開拓に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は329,599千円（前年同期比27.6%増）、営業損失は26,892千円（前年同期差48,670千円減）、経常損失は25,540千円（前年同期差48,582千円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は26,450千円（前年同期差48,392千円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態については下記のとおりとなっております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は855,895千円となり、前連結会計年度末に比べ42,473千円の減少となりま

した。

流動資産は、361,022千円となり、前連結会計年度末に比べ60,691千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が54,095千円、売掛金が5,878千円減少したことによります。

固定資産は、494,873千円となり、前連結会計年度末に比べ18,217千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が19,577千円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は509,737千円となり、前連結会計年度末に比べ30,404千円の減少となりました。

流動負債は、374,572千円となり、前連結会計年度末に比べ6,398千円の増加となりました。

固定負債は、135,164千円となり、前連結会計年度末に比べ36,803千円の減少となりました。これは主に、長期借入金36,672千円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は346,158千円となり、前連結会計年度末に比べ12,069千円の減少となりました。これは主に、株式報酬及び新株予約権行使の払込みにより、資本金、資本準備金がそれぞれ8,569千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失を26,450千円計上したことによります。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ9,399千円減少し、332,051千円となり、自己資本比率につきましては、38.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期においては、2月以降に新型コロナウイルスの感染拡大がありました。当社の顧客であるサブスクリプションビジネスを行う事業者は比較的中長期的な視野で取り組んでいることもあり、前連結会計年度においては新型コロナウイルスの感染拡大を理由とする解約や契約の先延ばしはなく、売上高、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益、いずれの段階においても、前連結会計年度の通期業績予想(2020年1月15日公表の修正予想)を上回る着地となりました。

このように、現時点においては、新型コロナウイルスの感染拡大の当社グループの業績に与える影響は限定的であるものの、日本経済へのマイナス影響から、当面の少なくとも短期的には、事業者の業績が大きく下押しされることなどの結果として、当社の売上についてもマイナス影響を被る可能性があります。

ただし、一方で、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

以上を踏まえ、2021年3月期の連結業績につきましては、売上高787百万円、営業利益26百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,527	235,432
売掛金	88,208	82,330
商品	291	291
仕掛品	540	—
貯蔵品	74	66
その他	43,070	42,901
流動資産合計	421,713	361,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△655	△824
建物(純額)	3,855	3,685
工具、器具及び備品	22,269	23,299
減価償却累計額	△16,468	△18,206
工具、器具及び備品(純額)	5,801	5,093
有形固定資産合計	9,656	8,779
無形固定資産		
ソフトウェア	451,992	351,009
ソフトウェア仮勘定	3,669	124,229
無形固定資産合計	455,662	475,239
投資その他の資産	11,337	10,854
固定資産合計	476,656	494,873
資産合計	898,369	855,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,867	20,594
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	73,344	73,344
未払法人税等	5,336	8,096
その他	75,626	82,538
流動負債合計	368,173	374,572
固定負債		
長期借入金	169,982	133,310
資産除去債務	1,500	1,501
その他	485	352
固定負債合計	171,967	135,164
負債合計	540,141	509,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,928	501,497
資本剰余金	362,928	371,497
利益剰余金	△513,055	△539,506
自己株式	△1,349	△1,436
株主資本合計	341,451	332,051
非支配株主持分	16,776	14,107
純資産合計	358,228	346,158
負債純資産合計	898,369	855,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	258,124	329,599
売上原価	128,130	157,604
売上総利益	129,994	171,995
販売費及び一般管理費	205,556	198,887
営業損失(△)	△75,562	△26,892
営業外収益		
受取利息	1	1
補助金収入	2,473	4,000
その他	67	29
営業外収益合計	2,541	4,030
営業外費用		
支払利息	764	2,337
株式交付費	335	170
その他	2	171
営業外費用合計	1,102	2,679
経常損失(△)	△74,123	△25,540
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,123	△25,540
法人税、住民税及び事業税	510	3,711
法人税等調整額	1,815	△132
法人税等合計	2,326	3,579
四半期純損失(△)	△76,449	△29,120
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,606	△2,669
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,843	△26,450

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△76,449	△29,120
四半期包括利益	△76,449	△29,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,843	△26,450
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,606	△2,669

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年6月24日開催の取締役会決議により、2020年7月22日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が7,271千円、資本準備金が7,271千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が501,497千円、資本剰余金が371,497千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、現時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

しかしながら、財務面では、現在の事業見通しにおいても当面の支出予定を充たす現預金を有しており、また、安定的・継続的にストック収入の拡大が見込まれているほか、以下の対応策を実施し収益改善を図っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(a) 商品力の向上

機能オプション強化による顧客単価の向上および競合対策の強化

(b) 販売力の向上

強力なパートナー企業との協業による産業深化の提案

(c) 市場展開スピードの向上

大企業にとどまることなく中堅中小企業や地方企業へと市場拡大